

# 商工建設常任委員会資料

令和6年9月19日

商工観光労働部

## 目次

(ページ番号)

**1. 予算議案**

- 議案第21号 令和6年度宮崎県一般会計補正予算(第5号) . . . . . 03-09

**2. 特別議案**

- 議案第6号 宮崎県中小企業者等向け融資に係る損失補償に関する条例の一部を改正する条例 . . . 10

**3. 報告事項**

- 県が出資している法人等の経営状況について

- ・公益財団法人宮崎県機械技術振興協会 . . . . . 11
- ・公益財団法人宮崎県産業振興機構 . . . . . 12
- ・公益財団法人宮崎県観光協会 . . . . . 13
- ・公益財団法人宮崎県国際交流協会 . . . . . 14

**4. その他報告事項**

- 日向灘沖の地震及び台風第10号における商工観光関連の被害状況について . . . . . 15-16
- 宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について . . 17-28
- 令和5年宮崎県観光入込客統計調査結果(概要)について . . . . . 29-30
- 宮崎県観光振興計画に基づく令和5年度の主な取組について . . . . . 31-37
- みやざきグローバルプランに基づく令和5年度の主な取組について . . . . . 38-42
- 「みやざき館KONNE KITTE大阪店」のオープンについて . . . . . 43-44

## 1 予算議案

## 【議案第21号】

## 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）（歳出予算）

商工観光労働部

## ○各課補正予算額一覧

（単位：千円）

区分	令和6年度			詳細
	補正額	補正前の額	補正後の額	
商工観光労働部	214,272	49,641,179	49,855,451	
一般会計	214,272	49,161,707	49,375,979	
商工政策課	8,772	41,959,105	41,967,877	
企業振興課	0	1,560,567	1,560,567	
雇用労働政策課	0	1,650,935	1,650,935	
企業立地課	0	931,964	931,964	
観光推進課	205,500	1,393,415	1,598,915	
スポーツランド推進課	0	712,480	712,480	
国際・経済交流課	0	953,241	953,241	
特別会計	0	479,472	479,472	
商工政策課	0	285,895	285,895	
観光推進課	0	193,577	193,577	

# 1 予算議案（商工政策課：令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第5号））

令和6年度9月補正（追加）歳出予算説明資料（目別総括表）

商工政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
商工政策課 計	42,245,000	8,772	0	0	8,772	42,253,772	56,841,387	54,215,923
一般会計	41,959,105	8,772	0	0	8,772	41,967,877	56,154,699	53,539,684
（款）労働費	43,582	0	0	0	0	43,582	33,680	36,615
（項）労政費	43,582	0	0	0	0	43,582	33,680	36,615
（目）労政総務費	43,582	0	0	0	0	43,582	33,680	36,615
（款）商工費	41,915,523	8,772	0	0	8,772	41,924,295	56,121,019	53,503,069
（項）商業費	41,829,330	8,772	0	0	8,772	41,838,102	56,034,817	53,429,666
（目）商業総務費	244,134	0	0	0	0	244,134	220,927	222,571
（目）商業振興費	41,584,474	8,772	0	0	8,772	41,593,246	55,811,820	53,205,462
（目）物産振興費	722	0	0	0	0	722	2,070	1,633
（項）工鉱業費	86,193	0	0	0	0	86,193	86,202	73,403
（目）工鉱業総務費	45,796	0	0	0	0	45,796	47,452	45,501
（目）工鉱業振興費	26,204	0	0	0	0	26,204	26,740	17,473
（目）計量検定費	14,193	0	0	0	0	14,193	12,010	10,429
特別会計	285,895	0	0	0	0	285,895	686,688	676,239
小規模企業者等設備導入資金特別会計	285,895	0	0	0	0	285,895	686,688	676,239
（款）商工費	246,741	0	0	0	0	246,741	470,711	480,491
（項）商業費	246,741	0	0	0	0	246,741	470,711	480,491
（目）小規模企業者等設備導入事業助成費	246,741	0	0	0	0	246,741	470,711	480,491
（款）公債費	39,154	0	0	0	0	39,154	215,977	195,748
（項）公債費	39,154	0	0	0	0	39,154	215,977	195,748
（目）元金	39,154	0	0	0	0	39,154	215,977	195,748

# 1 予算議案（商工政策課：令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第5号））

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
商業振興費	8,772	小規模事業対策費	1,306,092	8,772	小規模事業者に対する事業継続力強化の推進に要する経費【南海トラフ地震等の対策に伴う補正】 [新] 1 中小企業BCP策定等緊急支援事業	1,314,864
					8,772	

# 新 中小企業BCP策定等緊急支援事業

商工政策課 8,772千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

自然災害発生時等における県内企業の災害対応力及び災害後の復旧力を底上げするため、中小企業・小規模事業者の事業継続力を強化する取組に対して支援を行う。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

① B C P 策定支援 3,772千円  
本県版 B C P (ひな形) の作成及び普及・啓発

② 災害対策実行支援 5,000千円  
(補助率 1 / 2 以内、上限額 50万円)

B C P 等※1に基づいて実施する災害対策設備等※2の導入費用を補助

※1 B C P 等とは、企業が任意に作成する「事業継続計画」及び経済産業大臣が認定する「事業継続力強化計画」をいう

※2 自家発電設備、止水板、排水ポンプ等 事業活動への影響の軽減に資する機能を有するもの

### (2) 事業の仕組み



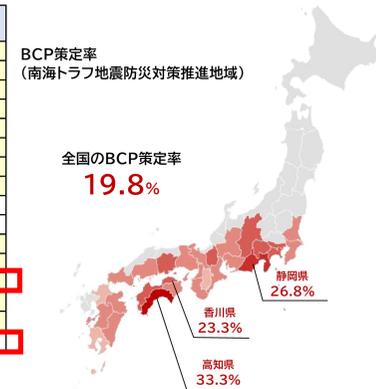
### (3) 成果指標

県内企業の B C P 等策定率 18.1% → 20.0%

【全国のBCP策定率】

都道府県	BCP 策定率 (%)	都道府県	BCP 策定率 (%)	都道府県	BCP 策定率 (%)
北海道	20.6	石川	22.1	岡山	21.2
青森	11.4	福井	22.5	広島	16.9
岩手	18.9	山梨	21.4	山口	16.4
宮城	22.9	長野	21.5	徳島	17.4
秋田	14.0	岐阜	17.6	香川	23.3
山形	21.7	静岡	26.8	愛媛	23.2
福島	21.9	愛知	17.4	高知	33.3
茨城	17.2	三重	16.8	福岡	14.7
栃木	24.5	滋賀	20.8	佐賀	23.8
群馬	18.1	京都	19.7	長崎	13.3
埼玉	16.4	大阪	17.7	熊本	15.5
千葉	17.9	兵庫	19.6	大分	19.7
東京	23.2	奈良	12.8	宮崎	18.1
神奈川	20.3	和歌山	19.1	鹿児島	13.1
新潟	18.2	鳥取	20.3	沖縄	6.7
富山	27.0	島根	11.6	全国	19.8

※黄色い網掛けは、南海トラフ地震防災対策推進地域を含む1都2府26県



【自家発電設備】



【止水板】

## 事業の期間

令和6年度

# 1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第5号））

令和6年度9月補正（追加）歳出予算説明資料（目別総括表） 観光推進課

（単位：千円）

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
観光推進課 計	1,586,992	205,500	0	0	205,500	1,792,492	1,352,297	2,602,763
一般会計	1,393,415	205,500	0	0	205,500	1,598,915	1,313,012	2,500,746
（款）商工費	1,393,415	205,500	0	0	205,500	1,598,915	1,313,012	2,500,746
（項）観光費	1,393,415	205,500	0	0	205,500	1,598,915	1,313,012	2,500,746
（目）観光費	1,393,415	205,500	0	0	205,500	1,598,915	1,313,012	2,500,746
特別会計	193,577	0	0	0	0	193,577	39,285	102,017
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	61,955	0	0	0	0	61,955	4,850	49,490
（款）商工費	61,955	0	0	0	0	61,955	4,850	49,490
（項）観光費	61,955	0	0	0	0	61,955	4,850	49,490
（目）観光費	61,955	0	0	0	0	61,955	4,850	49,490
県営国民宿舎特別会計	131,622	0	0	0	0	131,622	34,435	52,527
（款）商工費	131,622	0	0	0	0	131,622	34,435	52,527
（項）観光費	131,622	0	0	0	0	131,622	34,435	52,527
（目）観光費	131,622	0	0	0	0	131,622	34,435	52,527

# 1 予算議案（観光推進課：令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第5号））

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	205,500	国内観光宣伝事業費	255,436	205,500	国内観光誘致宣伝を推進するために要する経費 【緊急的な誘客対策に伴う補正】 [新] 1 観光みやざき緊急誘客事業	460,936
					205,500	

## 新 観光みやざき緊急誘客事業

観光推進課 205,500千円  
【財源：一般財源】

### 事業の目的

「南海トラフ地震臨時情報」の初めての発表により生じた国内外観光客の不安を払拭し、本県への観光需要を早急に回復するため、緊急的な情報発信及び誘客対策を講じる。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

##### ① 国内誘客対策

本県観光に対する旅行マインドの回復による団体客等の誘客を図るため、旅行会社と連携した商品造成及び情報発信等の誘客プロモーションを実施

##### ② 海外誘客対策

国際線増便等に向け、本県観光に対する旅行マインドを回復させ、国際線を活用したインバウンド誘客拡大を図るため、韓国・台湾の航空会社や旅行会社と連携した誘客プロモーションを実施

#### (2) 事業の仕組み

県  県観光協会

#### (3) 成果指標

延べ宿泊者数 現状（R5年）338万人⇒R6年 360万人

### 事業の期間

令和6年度

## 2 特別議案

### 【議案第6号】

## 宮崎県中小企業者等向け融資に係る損失補償に関する条例の一部を改正する条例

商工政策課 経営金融支援室

### 1 改正の理由

「宮崎県中小企業者等向け融資に係る損失補償に関する条例」に基づき、求償権の放棄等の承認を行った場合には議会への報告を行うこととするため、所要の改正を行うもの

### 2 改正の内容

条例第3条の次に次の一条を加える。

#### ○ 第4条

知事は、前条の規定により求償権の放棄等を承認したときは、これを議会に報告しなければならない。

### 3 施行期日

公布の日から施行する。

### 3 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

## 公益財団法人宮崎県機械技術振興協会の概要

企業振興課

### 1 役割等

#### (1)目的

機械金属工業の技術指導、調査研究等を行うことにより、本県機械金属工業の振興に寄与することを目的とする。

#### (2)設立年月日

昭和54年2月17日

#### (3)出資状況

基本財産 300万円（うち県出資額 150万円、出資割合 50%）

### 2 事業内容

宮崎県機械技術センターの指定管理者として、機械金属関連企業を対象に、主に以下の事業を行っている。

※ 指定期間：①平成18～20年度、②21～25年度、③26～30年度、④令和元～5年度、⑤6～10年度

#### (1)技術支援

技術指導、機械設備の取扱研修 等

#### (2)設備利用

各種工作機械、試験検査設備 等

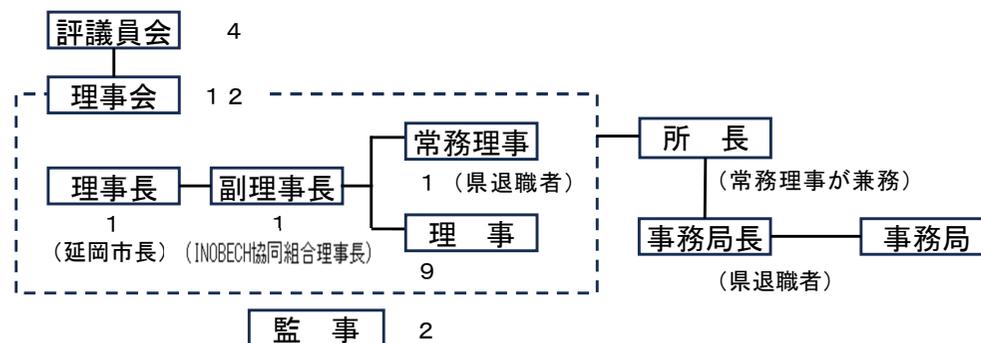
#### (3)依頼試験

金属材料試験、コンクリート強度試験 等

#### (4)試験研究

企業との共同研究

### 3 組織等（令和6年4月1日現在）



役員 14名		常勤職員 4名	
内 訳		内 訳	
理事長	1名	事務局長	1名(県退職者)
副理事長	1名	協会採用職員	3名
常務理事	1名(県退職者)		
理事	9名		
監事	2名		

※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県退職者）  
常勤職員：4名（所長は常務理事が兼務）

### 3 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

## 公益財団法人宮崎県産業振興機構の概要

企業振興課

### 1 役割等

#### (1)目的

県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに活力ある地域社会の形成に寄与すること

#### (2)設立年月日

昭和59年1月17日

#### (3)出資状況

総出資額 8,300万円（うち県出資額 1,400万円、出資割合 16.9%）

### 2 事業内容

上記1(1)の目的を実現するため、下記(1)から(6)の事業を実施

(1)経営課題等に対する相談、助言に関する事業

(2)新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

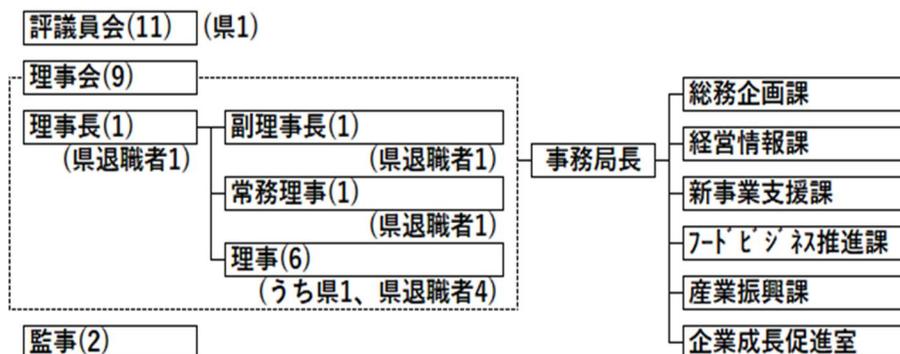
(3)経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

(4)産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

(5)産業振興に資する人材の育成に関する事業

(6)産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

### 3 組織等（令和6年4月1日現在）



役員 11名	常勤職員 21名
内 訳	内 訳
理事長 1名(県退職者)	県派遣職員 12名
副理事長 1名(県退職者)	県退職者 6名
常務理事 1名(県退職者)	プロパー 1名
理事 6名(うち県1、県退職者4)	企業等派遣 2名
監事 2名	

※ 常勤役員：3名(理事長、副理事長、常務理事(全て県退職者))  
常勤職員：21名(うち県派遣職員12名)

### 3 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

## 公益財団法人宮崎県観光協会の概要

観光推進課

### 1 役割等

#### (1) 目的

国内外の観光客、コンベンション及びスポーツ大会・合宿等の誘致並びに関係者に対する支援等を行うことにより、宮崎県内における観光の振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与する。

#### (2) 設立年月日

平成16年4月1日

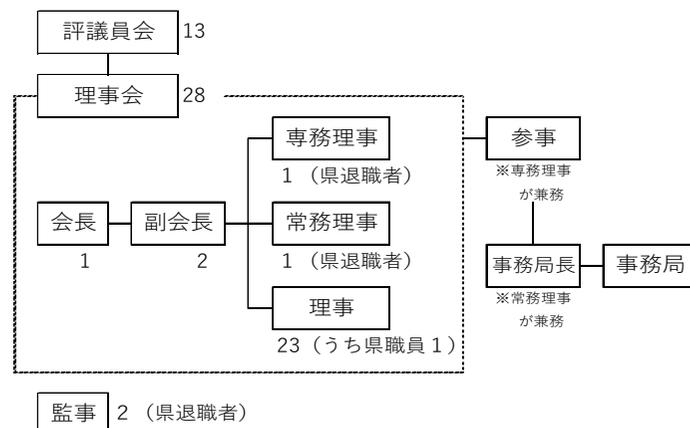
#### (3) 出資状況

基本財産 28,000万円（うち県出資額 10,750万円、出資割合 38.4%）

### 2 事業内容

- (1) 国内外の観光客、MICE及びスポーツイベント等の誘致及び受入支援
- (2) MICE主催者に対する支援
- (3) 観光、MICE及びスポーツイベント等の広報及び宣伝、調査及び企画・開発
- (4) 観光、MICE及びスポーツイベント等の誘致に必要な観光関連施設を運営する者に対する支援

### 3 組織等（令和6年4月1日現在）



役員 30名		常勤職員 25名	
内訳		内訳	
会長	1名	参事	1名 (県退職者)
副会長	2名	事務局長	1名 (県退職者)
専務理事	1名 (県退職者)	県派遣職員	5名
常務理事	1名 (県退職者)	県退職者	5名
理事	23名 (うち県職員1)	協会採用職員	4名
監事	2名 (県退職者)	その他職員	9名

※ 常勤役員：常務理事、専務理事の2名（県退職者）

常勤職員：25名（参事は専務理事、事務局長は常務理事が兼務）

その他職員：（宮崎市派遣1名、民間企業派遣3名、嘱託・臨時5名）

### 3 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

## 公益財団法人宮崎県国際交流協会の概要

国際・経済交流課

### 1 役割等

#### (1)目的

多文化共生の社会づくりと県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とする。

#### (2)設立年月日

平成2年2月1日

#### (3)出資状況

基本財産 5億4,360万円（うち県出資額 4億4,307万円、出資割合 81.5%）

### 2 事業内容

#### (1)交流推進事業

県民と外国人のふれあい・交流の場を提供

#### (2)情報提供事業

情報誌やホームページによる情報提供等

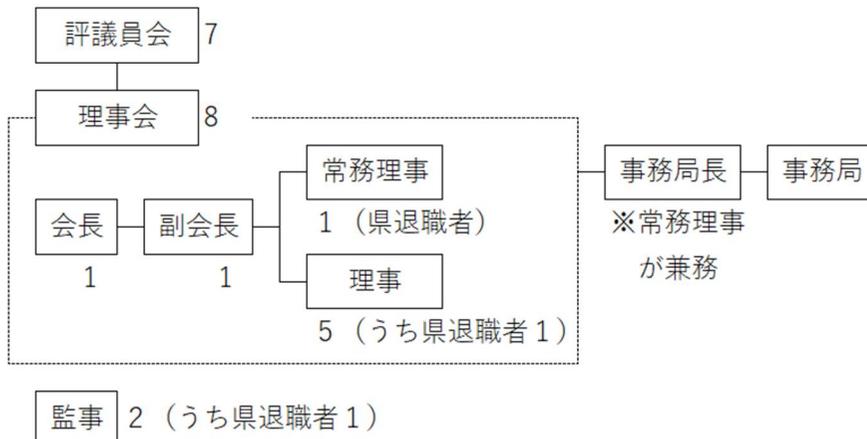
#### (3)外国人住民支援事業

外国人住民等相談窓口の運営、地域における日本語教育の推進等

#### (4)国際化推進事業

国際理解講座や国際交流・協力団体に対する支援等

### 3 組織等（令和6年4月1日現在）



役員 10名		常勤職員 11名	
内訳		内訳	
会長	1名	県派遣職員	2名
副会長	1名	嘱託職員	9名 (うち県退職者1)
常務理事	1名 (県退職者)		
理事	5名 (うち県退職者1)		
監事	2名 (うち県退職者1)		

※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県退職者）

常勤職員：11名（事務局長は常務理事が兼務）

## 4 その他報告事項

# 日向灘沖の地震及び台風第10号における商工観光関連の被害状況について

商工政策課

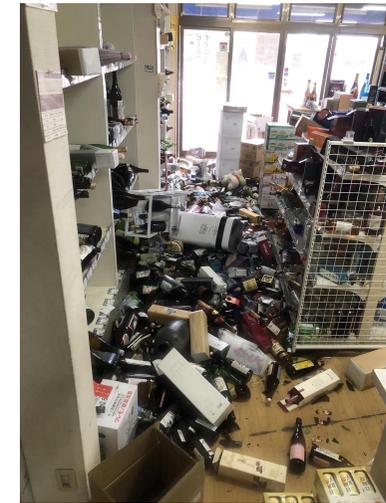
## 1 日向灘沖の地震の商工観光関連の被害状況の概要

### (1) 商工業関連

#### ○被害の概要

- ・店舗等の商品落下による破損
- ・店舗等における地盤沈下
- ・商店街市道上のタイルの隆起や看板・電灯の落下 など

○被害報告件数〈令和6年9月10日時点〉  
約230件



■販売店の商品の破損  
(日南市)

### (2) 観光関連

#### ○被害の概要

- ・イベントやスポーツ合宿の中止
- ・宿泊予約のキャンセル
- ・宿泊施設や観光施設の壁のひび割れ など

○被害件数〈令和6年8月16日時点〉

- ・スポーツ合宿の中止 17件
- ・花火大会の中止 2件
- ・宿泊予約のキャンセル 延べ約24,500人



■鵜戸神宮の灯笼の破損  
(日南市)

## 4 その他報告事項（日向灘沖の地震及び台風第10号における商工観光関連の被害状況について）

### 2 台風第10号の商工観光関連の被害状況の概要

#### （1）商工業関連

##### ○被害の概要

- ・工場等の窓ガラスや屋根、外壁の破損、土砂流入
- ・商店街看板の破損 など

○被害報告件数〈令和6年9月10日時点〉  
約170件

#### （2）観光関連

- ・関之尾公園遊歩道（都城市）：倒木
- ・照葉大吊橋遊歩道（綾町）：橋や手すりの破損
- ・おせりの滝遊歩道（美郷町）：手すり破損
- ・高千穂峡九州自然遊歩道（高千穂町）：手すり破損



■商店街の看板の破損  
（宮崎市）



■高千穂峡  
九州自然遊歩道の手すりの破損  
（高千穂町）

### 3 県の対応

#### （1）商工業者の経営・金融相談に対応する「中小企業特別相談窓口」の設置

#### （2）「宮崎県災害時多言語支援センター」の設置

市町村に対する通訳・翻訳の支援

#### （3）「みやざき外国人サポートセンター」の相談対応時間の延長

## 4 その他報告事項

# 宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について

商工政策課

「宮崎県中小企業振興条例」及び「みやざき産業振興戦略」に基づいて、令和5年度に行った取組について報告する。

## 宮崎県中小企業振興条例の概要

(平成25年4月施行、平成28年4月一部改正)

### 1 目的

中小企業の振興により、本県経済の発展と県民生活の向上を図る

### 2 基本理念

- (1) 中小企業の振興は、中小企業者の自主的努力と創意工夫を促進することを基本に推進
- (2) 中小企業の振興は、地域社会の担い手として県民生活を支える重要な存在であるという基本的認識のもとに推進
- (3) 小規模企業の振興は、経営資源に大きな制約があることを踏まえ、その活力が最大限に発揮され、事業の持続的発展が図られるよう推進

### 3 実施状況の公表等

知事は主な実施状況をとりまとめ、毎年度公表

## 4 その他報告事項 (宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について)

### みやざき産業振興戦略（令和5年6月改定）の概要

#### 1 位置づけ

県総合計画長期ビジョンを具現化するための商工業に関する分野別計画として、令和5年度～令和8年度の計画期間で改定

#### 2 目標

「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」

#### 3 基本姿勢

不確実性の高い時代において、コロナ禍やデジタル化、ゼロカーボン（脱炭素）などの新たな動きをチャンスと捉え、産学金労官の支援ネットワークの連携の下、持てる力を総動員し、企業や働く人などあらゆる次元での自己変革を促進することにより、未来につながる産業づくりに挑戦

#### 4 施策体系

方針1 みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

方針2 みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

#### 5 実施状況の公表等

各施策の実施、検証、評価等の結果について公表

#### 4 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について)

### 「みやざき産業振興戦略」に基づく令和5年度の主な取組

## 方針1 みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援

### 1 中小・小規模企業の振興

- 小規模事業者新事業展開等支援（補助・伴走支援）（採択件数248件）
- エネルギーや物価高騰の影響を受けたものづくり企業等が行う省力化や自動化、生産性向上を図るための設備改修等を支援（17事業者）
- 中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施（新規融資1,519件、24,614,206千円）
- 県内中小企業の経営改善計画策定費用を補助し、早期策定を促進（32件）
- 都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援  
（経営者との訪問面談件数225件、求人件数44件、  
成約（採用）件数35件（うち副業・兼業4件））
- 令和5年6月末に産業DXサポートセンターを設置  
（126社から延べ370件の相談に対応）
- 事業者の省エネ設備導入支援（106件）



< 導入支援例 >

左：小型高温高圧調理機 右：冷蔵自動販売機

（小規模事業者向け新事業展開等支援） 19

## 4 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について)

### 2 県内経済を牽引する企業の育成

- 成長期待企業に対して企業訪問や専門家派遣などの伴走型の集中支援を実施  
(企業訪問による指導・助言143回／13社、専門家派遣25回／3社)
- 次世代リーディング企業に対して企業訪問や専門家派遣などの伴走型の集中支援を実施  
(企業訪問による指導・助言140回／8社)
- 異業種間交流やビジネスマッチング、情報交換の場の提供を目的とした「宮崎県企業成長促進サミット2023」を開催(参加者：認定企業、支援機関 計82名)

### 3 成長産業の振興

- 「フード・オープンラボ」や「おいしさ・リサーチラボ」の活用による商品開発支援  
(商品試作の利用件数33件、官能評価の実施9件)
- 食品の安全確保のための第三者認証取得及び施設改修を支援(12件)
- 医療関連機器産業における参入・開発支援コーディネーター、販路開拓コーディネーター及び薬事戦略アドバイザーによる支援(延べ47社)
- 本県半導体関連産業の振興を図るため、「みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム」を設立

### 4 戦略的な企業立地と定着支援

- 過去最大規模の投資が行われる半導体大手ローム(株)の進出のほか、自動車・航空機関連産業等の裾野の広い産業分野の立地促進により、県内企業との取引拡大を創出
- 企業立地専用ホームページにチャットボット等を導入するなど、積極的なプロモーション活動を展開



(令和5年12月ラピスセミコンダクタ(株)、20国富町、県との立地調印式)

#### 4 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について)

#### 5 商業・サービス業の振興

- 商店街等が、新たな魅力開発・発信等のために持続的に実施するモデル的な取組を市町村と連携して支援（実施市町村 2市2町（5事業））
- E C事業での経営改善及び販路拡大、持続的な成長を促すことを目的とした支援を実施
  - ・E Cコンサルティング（伴走支援20社）
  - ・E Cスキルアップセミナー（計11回 参加者延べ 322人）
  - ・出店支援セミナー（計3回 参加者延べ 22人）
- 商談機能を有した県産品データベースサイトの運営（登録商品数406点、登録事業者数157社、登録バイヤー数185人）

#### 6 観光の振興

- 宿泊事業者が行う受入環境の充実等の取組に対する支援を実施（支援件数64件）
- 県内旅行の割引支援や県内のお土産店等で使用できるクーポンを付与する各種キャンペーンを実施（延べ宿泊者数799,361人泊、日帰り者数7,622人）
- インバウンドの受入が本格的に再開する中、S N Sでの情報発信や国・地域毎に誘客プロモーション・セールスを実施
- 「屋外型トレーニングセンター」の供用開始（延べ利用者30,638人、国内外代表・プロチームキャンプ・合宿7件）
- 国内外代表合宿やプロチームキャンプ等の受入れ（ラグビー日本代表、侍ジャパン（U24）、プロ野球7球団、ラグビーリーグワン6チーム、Jリーグ15チームなど）



(令和5年4月に供用開始した屋外型  
トレーニングセンター) 21

## 4 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について)

## 7 感染症や災害リスクへの対応力の強化

- 経済産業大臣が認定する「事業継続力強化計画」の策定を支援するセミナーを3会場にて実施（98社、128人参加）
- コロナ関連融資の借換等による負担軽減を図るため、金融機関の継続的な伴走支援を伴う経営支援・災害対策貸付（コロナ対応借換型）を実施（新規融資639件、14,607,758千円）
- 新型コロナウイルス感染拡大により打撃を受けた企業に対し、事業転換や経営多角化等の事業再構築に向けた取組を支援する専門家を派遣（支援企業数9社）

## 8 海外への展開促進

- 海外インターネット通販を活用した海外販路拡大を支援（20社49商品を支援）
- 輸出促進コーディネーターによる現地支援
  - ・（中国）現地バイヤーによる県産品営業支援（4社）
  - ・（ASEAN、シンガポール）百貨店での県産品フェアの開催（10社）
- 焼酎の輸出促進
  - ・（中国）県産焼酎に特化したセミナーの実施等（参加蔵元6蔵）
  - ・（香港）焼酎ノンジョルノin香港の開催（参加蔵元4蔵）
  - ・（EU）フランスにおける酒類関係者を対象としたセミナーの実施等（参加蔵元：5蔵）
  - ・（米国）日米トップバーテンダーの招へい（参加蔵元6蔵）、九州4県一体となった焼酎PRの実施



(令和6年2月シンガポールでの県産品フェアの開催)

#### 4 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について)

### 9 イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成

- セミナー・ワークショップ等の開催によるスタートアップに関する機運醸成や、県内スタートアップに対する専門家による伴走支援により、投資家とのマッチングの創出などを実施  
(セミナー・ワークショップ等の開催7回、  
専門家の伴走支援3社)
- 大学等の優れた研究シーズ等を活用した、産学官の共同研究による新事業創出のための技術開発を支援  
(事業可能性調査・研究開発14件(新規5、継続9))



(スタートアップ創出・成長促進のためのセミナーの開催)

### 10 起業・創業支援

- 商工会等を通じ、創業予定者に対する指導を実施(1,056件)
- デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業者等への補助金の交付や伴走支援を実施(採択件数8件)

### 11 事業承継・引継ぎ支援

- 事業承継支援が必要な企業の掘り起こしから専門家による高度な支援に至るまで、切れ目のない支援を実施(事業承継診断1,682件)
- 事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援(成約件数85件)

## 4 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について)

### 方針2 みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

#### 1 働きやすい魅力ある職場環境づくりや学び直し等の促進

- 働きやすい職場「ひなたの極」認証制度（9社認証（累計66社））
- 仕事と生活の両立応援宣言（108社登録（累計1,616件））
- 働き方改革に取り組む企業へ専門人材（社労士等）を派遣し、アドバイスを実施（県内企業10社）
- 社会人向け人材育成講座「ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）」を実施（19プログラム開催、修了者509人（ほか動画配信プログラム9講座を71人が視聴））

#### 2 若者の県内就職促進と離職防止

- 高校3年生を対象とした企業説明会を実施（実施地区4地区（宮崎、都城、延岡、小林）、参加生徒数1,034人、参加企業数232社）
- 奨学金返還支援事業の対象を高校生まで拡充し、実施（支援金交付者数95人）
- インターンシップを希望する学生と県内企業とのマッチングサイトを運営（受入企業数43社、参加者数103人）
- 大学生等を対象とした就職説明会の開催
  - ・（県内） 実施地区3地区（宮崎、都城、延岡）  
参加企業数210社 参加者数244人、
  - ・（オンライン）参加企業数120社（行政機関含む）、  
参加者数304人



（高校3年生対象企業説明会）

#### 4 その他報告事項 (宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について)

### 3 移住・UIJターンの促進

- 宮崎、東京、大阪、福岡の「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」において、「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した職業紹介や移住情報の提供  
(就職相談延べ438件、県内就職者数167人、登録企業数(年度末時点)700社)
- UIJターン者を対象とした就職説明会の開催(東京、福岡、オンライン)  
(参加企業数83社 参加者数65人)
- ワーケーションを通じて、都市部の企業等と地域との継続的なつながりを構築するため、マッチングを実施(ワーケーションマッチング数8社)

### 4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進

- 「みやざき女性就業支援センター」及び「みやざきシニア就業支援センター」の運営  
(女性センター) 相談利用者773件、就職決定者74人、  
セミナー等参加者数73人  
(シニアセンター) 相談利用者1,319人、就職決定者  
155人、セミナー等参加者数40人



(みやざき女性就業支援センター相談窓口)

### 5 外国人材の活躍促進

- 外国人留学生の受入を希望する企業の採用に関する相談対応(137社)
- 企業と外国人留学生等とのマッチング支援(マッチング人数14人)
- みやざき外国人サポートセンターの運営(相談件数217件・199人)

#### 4 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について)

### 6 デジタル人材の育成・確保の強化

- 県内ICT企業の技術者等を対象に、技術系の高度な資格取得につながる連続講座を開催  
(参加者数延べ109名)
- DXセミナー及び実践的内容の連続講座DX塾を各6回開催 (セミナー628名、DX塾23名が参加)
- 首都圏在住の本県に関心のあるICT人材とのネットワークを充実させ、交流会等を実施  
(ネットワーク登録者数 90名)
- 離職者・求職者向けのデジタル講座を実施すると共に、県内IT企業の企業説明会やインターンシップを実施  
(80名が参加し、内45名が就職)



(首都圏在住ICT人材との交流会)

### 7 技能者の育成・確保

- 小・中学校等に技能士を派遣し、職業講話及びものづくり体験を実施 (32校、551人参加)
- 技能検定実技試験受検手数料の助成事業を実施 (対象：35歳未満で2級又は3級の受検申請者)
- 県立産業技術専門校において、木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科の2年課程の職業訓練を実施 (71名修了、就職率100%、うち県内就職83.1%)

## 4 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について)

## 成果指標の実績

指標名	参考値	計画改定時 現況値	実績値 (計画1年目)	目標値
製造品出荷額等	16,346億円 (令和元年)	16,368億円 (令和2年)	17,235億円 (令和3年)	17,788億円 (令和6年)
1人当たりの労働生産性(向上率)	6,851.7千円 (令和元年度)	6,851.7千円 (令和元年度)	6,839.9千円 (令和3年度)	令和元年度比5%増 (令和6年度)
産業DXサポートセンターによる支援事業者数(累計)	—	—	126社 (令和5年度)	400社 (令和5年度～8年度)
産業部門における温室効果ガス削減率(平成25年度比)	26% (令和元年度)	26% (令和元年度)	31% (令和3年度)	31% (令和6年度)
新規企業立地件数(累計)	184件 (平成27年度～30年度)	159件 (令和元年度～4年度)	23件 (令和5年度)	120件 (令和5年度～8年度)
観光消費額	1,832億円 (令和元年)	1,051億円 (令和3年)	1,528億円 (令和5年)	1,950億円 (令和8年)
事業継続力強化計画の認定件数(累計)	54件 (令和元年度)	451件 (令和4年度)	586件 (令和5年度)	1,091件 (令和8年度)
輸出額	1,824億円 (令和元年)	1,961億円 (令和3年)	1,796億円 (令和4年)	2,275億円 (令和8年)

注:「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

## 4 その他報告事項

(宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく令和5年度の主な取組について)

## 成果指標の実績

指標名	参考値	計画改定時 現況値	実績値 (計画1年目)	目標値
工業技術センター等における 研究成果等の技術移転件数 (累計)	124件 (平成27年度～30年度)	162件 (令和元年度～4年度)	44件 (令和5年度)	166件 (令和5年度～8年度)
企業価値が10億円以上のス タートアップ企業数(累計)	-	4社 (令和4年)	6社 (令和5年)	10社 (令和8年)
新規開業事業所数	857件 (令和元年度)	868件 (令和3年度)	令和6年10月公表予定 (令和5年度)	1,000件 (令和8年度)
事業承継診断件数(累計)	2,533件 (平成30年度)	7,978件 (令和元年度～4年度)	1,682件 (令和5年度)	4,000件 (令和5年度～8年度)
県内新規高卒者の県内就職割 合	58.0% (令和2年3月卒)	62.5% (令和4年3月卒)	63.8% (令和5年3月卒)	70.0% (令和8年3月卒)
県内大学・短大等新規卒業 者の県内就職割合	41.6% (令和2年3月卒)	46.8% (令和4年3月卒)	45.5% (令和5年3月卒)	55.0% (令和8年3月卒)
ふるさと宮崎人材バンクを通 じた県内就職者数	133人 (令和元年度)	193人 (令和4年度)	167人 (令和5年度)	260人 (令和8年度)

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

## 令和5年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について

観光推進課

## 1 調査時期

令和5年1月1日～令和5年12月31日

## 2 調査結果概要

## (1) 観光入込客数

- 令和5年の本県の観光入込客数は1,357万4千人回で前年に比べ7.0%の増加となり、新型コロナウイルス感染症拡大前（令和元年）の約85%まで回復した。
- 増加の要因としては、新型コロナウイルスの5類感染症移行による人流の活発化や旅行支援の効果などが考えられる。
- 訪日外国人は、国際定期便「宮崎－ソウル線」の再開などにより、前年に比べ増加した。

【表1】観光入込客数

（単位：千人回）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	前年比	元年比
宿泊客	3,754	2,559	2,504	2,844	3,021	+6.2%	-19.5%
県外客	2,853	1,683	1,529	1,723	2,201	+27.7%	-22.9%
うち訪日外国人	235	37	6	97	141	+46.0%	-39.9%
県内客	900	876	975	1,121	820	-26.8%	-8.9%
日帰り客	12,127	7,638	7,622	9,847	10,553	+7.2%	-13.0%
県外客	4,346	3,134	2,946	3,528	3,744	+6.1%	-13.9%
うち訪日外国人	119	3	1	12	62	+402.2%	-48.3%
県内客	7,782	4,504	4,676	6,320	6,810	+7.8%	-12.5%
合計	15,881	10,197	10,126	12,691	13,574	+7.0%	-14.5%
県外客	7,199	4,817	4,475	5,251	5,945	+13.2%	-17.4%
うち訪日外国人	354	40	7	109	203	+86.1%	-42.7%
県内客	8,682	5,380	5,651	7,440	7,630	+2.5%	-12.1%

※ 端数処理により内訳と合計が一致しないものがある。

## 4 その他報告事項（令和5年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について）

### (2) 観光消費額

- ・ 令和5年の本県の観光消費額は1,527億52百万円で前年に比べ22.9%の増加となった。
- ・ 県外客は1,108億3百万円で前年比41.0%の増加となったが、県内客は419億49百万円で前年比8.4%の減少となった。

【表2】観光消費額

（単位：百万円）

	令和元年	2年	3年	4年	5年	前年比	元年比
宿泊客	118,959	71,468	68,142	76,786	95,693	+24.6%	-19.6%
県外客	96,755	53,541	49,435	54,592	83,030	+52.1%	-14.2%
うち訪日外国人	16,743	2,702	－	－	7,592	－	-54.7%
県内客	22,204	17,927	18,707	22,194	12,663	-42.9%	-43.0%
日帰り客	64,235	32,931	36,995	47,554	57,059	+20.0%	-11.2%
県外客	34,378	16,965	19,196	23,971	27,773	+15.9%	-19.2%
うち訪日外国人	785	32	－	－	570	－	-27.4%
県内客	29,857	15,966	17,799	23,582	29,286	+24.2%	-1.9%
合計	183,194	104,399	105,137	124,340	152,752	+22.9%	-16.6%
県外客	131,133	70,506	68,631	78,563	110,803	+41.0%	-15.5%
うち訪日外国人	17,528	2,734	－	－	8,162	－	-53.4%
県内客	52,061	33,893	36,506	45,777	41,949	-8.4%	-19.4%

※ 令和3年及び4年の訪日外国人の観光消費額については、観光消費額単価の推計根拠となる「訪日外国人消費動向調査（地域調査）」が実施されておらず、算出できないことから「－」と表記。

※ 端数処理により内訳と合計が一致しないものがある。

## 4 その他報告事項

# 宮崎県観光振興計画に基づく令和5年度の主な取組について

観光推進課

## 宮崎県観光振興計画（令和5年6月策定）の概要

### 1 策定趣旨

本県の持続的な発展を実現するためには、変化に的確に対応しながら、本県の魅力を最大限に生かした取組を地域住民や観光関連事業者等と一体となって取り組んでいくことが重要である。

このため、本県観光の振興を県政の重要な課題と位置付け、観光に携わる様々な機関が連携し、総合的かつ計画的に観光の振興に取り組む。

### 2 位置付け

宮崎県総合計画長期ビジョンを具現化するための観光に関する分野別計画として、令和5年度～令和8年度の計画期間で策定

### 3 施策体系

#### <基本方針>

- みやぎの魅力を最大限に生かした観光の推進
- 戦略的なプロモーション
- 観光サービスの高付加価値化と持続可能な観光への取組
- デジタル技術の活用

#### <取り組むプロジェクト>

① 国内外から  
選ばれる  
観光地域づくり

② みやぎの  
強みを生かした  
誘客の推進

③ 外国人観光客の  
誘致の強化・推進

④ 「スポーツランド  
みやぎ」の推進

## 4 その他報告事項（宮崎県観光振興計画に基づく令和5年度の主な取組について）

### 令和5年度の主な取組

#### 【取り組むプロジェクト1 国内外から選ばれる観光地域づくり】

##### 1 周遊・滞在型観光推進のための観光資源の磨き上げ

- 地域の観光資源の掘り起こし・磨き上げや、体験型観光等の受入環境整備への補助  
 <市町村等8件、観光関連事業者17件>

##### 2 新しい観光スタイルに対応した取組の推進

- 宿泊事業者が行うサービス向上（受入環境の充実）の取組への補助 <DX導入・サービス向上：62件>

##### 3 地域の観光を牽引する人材の育成

- 人材育成塾「観光みやざき創生塾」を実施  
 <修了者 基礎コース：27人、実践コース：9人>



（自然景観を生かした受入施設の整備）

##### 4 DMO等による魅力ある観光地域づくりの推進

- （公財）宮崎県観光協会に外部専門人材を配置し、市町村や観光関連団体等の観光マーケティングや情報発信を支援

##### 5 利便性と満足度向上のための基盤整備

- 「みやざきユニバーサルツーリズムセンター」による相談対応・情報発信  
 <相談件数：30件、バリアフリー情報のHP新規掲載施設：81施設>
- 多言語コールセンターによる観光施設等との言語サポート  
 【対応言語数】21言語 【施設登録状況】232施設（R6.3時点） <利用実績559回>

## 4 その他報告事項（宮崎県観光振興計画に基づく令和5年度の主な取組について）

### 令和5年度の主な取組

#### 【取り組むプロジェクト2 みやざきの強みを生かした誘客の推進】

##### 1 本県ならではのテーマ観光の推進

- 神話を生かした誘客事業「キキタビ」を実施 <周遊企画参加者：550人>
- 自然から得られる「癒やし」をテーマとした「デトックストリップ宮崎」や耳川流域のインフラ施設を活用した周遊企画を実施 <周遊企画参加者：131人>

##### 2 世界ブランド等を生かした観光の推進

- 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域を生かした誘客（学会や展示会、イベントでの情報発信等）

##### 3 みやざきMICEの推進

- MICEの主催者等に対し、開催経費の一部を補助 <48件>

##### 4 教育旅行の誘致・定着促進

- 県内で教育旅行を実施する際の貸切バスの費用や企画開発費を助成 <貸切バス：延べ150台 企画商品開発：延べ3,320人（44校）>
- 教育旅行誘致促進PR動画作成<マリンスポーツ体験、農家民泊体験、ゴルフ体験など5本>



（教育旅行誘致促進PR動画）

## 4 その他報告事項（宮崎県観光振興計画に基づく令和5年度の主な取組について）

### 令和5年度の主な取組

#### 【取り組むプロジェクト2 みやざきの強みを生かした誘客の推進】

##### 5 観光関連事業者等との連携による取組の推進

- 交通機関等と連携したプロモーションや関連イベントでのPRを実施

##### 6 広域連携による取組の推進

- 大分県と連携した相互誘客のためのFAMツアーやタウン情報誌への情報掲載を実施
- 南九州3県の周遊を促進するデジタルスタンプラリーや海外へのプロモーション

##### ◎ 観光情報の発信強化

- ・ 県公式観光サイト全面リニューアル（R6年2月）
- ・ 国内向けSNS（Instagram、Facebook）による情報発信 <フォロワー数：約2.6万人>
- ・ 県民が推す観光地や食の魅力を発信する動画を制作し、インフルエンサーを活用してSNSで展開 <再生回数：46.2万回>



（県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」トップページ）

## 4 その他報告事項（宮崎県観光振興計画に基づく令和5年度の主な取組について）

### 【取り組むプロジェクト3 外国人観光客の誘致の強化・推進】

#### 1 ニーズに対応した魅力の創出と情報発信

- 多言語ホームページの運営（3言語（英・韓・繁））
- 海外向けSNSを活用した情報発信（5言語（英・韓・繁・簡・タイ）、8媒体）
- 香港・上海の海外事務所による現地での情報発信や海外OTA等と連携したデジタルプロモーション

#### 2 東アジアを重点地域とした誘客・リピーターの拡大

- 旅行博への出展や旅行会社・インフルエンサー等の招へい
- 本県発着、隣県等発着の国際定期便・チャーター便を活用した旅行商品造成の支援

#### 3 欧米豪や富裕層など新規市場の開拓

- 東京都や九州各県等と連携した欧米豪向け誘客プロモーション
- アドベンチャーツーリズムや酒蔵ツーリズム（焼酎）等の本県ならではのテーマ型観光商品の造成・販売促進

#### 4 クルーズ船の誘致・推進

- 地元市町村や関係機関と連携した寄港時のおもてなし対応
- 油津港におけるファーストポート受入体制の確保



（台湾での旅行博出展）

## 4 その他報告事項（宮崎県観光振興計画に基づく令和5年度の主な取組について）

### 【取り組むプロジェクト4 「スポーツランドみやざき」の推進】

#### 1 国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上

- トップアスリート等の合宿拠点となる屋外型トレーニングセンターの供用開始 <延べ利用者：30,638人>  
(県内21,345人、県外9,293人)

<国内外代表・プロチームキャンプ・合宿：7件>  
 …日本代表（ラグビー1件、陸上競技1件、  
 パラトライアスロン1件）、  
 ラグビーリーグワン2件、Jリーグ2件



- 国内外代表合宿等の受入れ (アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎)
  - ・ 国内外代表合宿（ラグビー日本代表、侍ジャパン（U24）など）
  - ・ 国外代表視察（ドイツ陸上競技、英国陸上競技）
- プロチームキャンプの受入れ  
 プロ野球 7球団、ラグビーリーグワン 6チーム、Jリーグ 15チーム

#### 2 スポーツキャンプ・合宿及びスポーツイベントの全県化・通年化・多様目化の推進

- 市町村の施設改修や資機材の整備等を補助 <9市町村>
- 市町村を対象として、施設管理運営等の強化のための研修を実施 <2講座>

#### 3 スポーツツーリズムの推進

- ゴルフ旅行に関するワンストップ窓口の設置（海外旅行事業者専用）、インバウンドの受入れに関する研修会を実施
- カーフェリーを活用したサイクリングツアーやサイクルイベント・大会の支援
- 韓国のサーフィン関係者やインフルエンサーを招へいたツアーの実施

#### 4 その他報告事項（宮崎県観光振興計画に基づく令和5年度の主な取組について）

### 成果指標の実績

指標	参考値	計画策定時 現況値	計画 1年目	目標値
観光入込客数	1,588万人回 (R元)	1,013万人回 (R3)	1,357万人回 (R5)	1,650万人回 (R8)
延べ宿泊者数	432万人泊 (R元)	315万人泊 (R3)	338万人泊 (R5)	460万人泊 (R8)
うち 外国人宿泊者数	33万人泊 (R元)	1万人泊 (R3)	11.6万人泊 (R5)	36万人泊 (R8)
観光消費額	1,832億円 (R元)	1,051億円 (R3)	1,528億円 (R5)	1,950億円 (R8)
県外からのスポーツ キャンプ・合宿延べ 参加者数	16.4万人 (R元年度)	12.9万人 (R3年度)	17.5万人 (R5年度)	25万人 (R8年度)
国外からのクルーズ船 寄港回数	11回 (R元)	0回 (R3)	14回 (R5)	50回 (R8)
MICE延べ参加者数	14.9万人 (R元年度)	1.2万人 (R3年度)	7.9万人 (R5年度)	24万人 (R8年度)

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

## 4 その他報告事項

# みやざきグローバルプランに基づく令和5年度の主な取組について

国際・経済交流課

## みやざきグローバルプラン（第2期、令和5年6月改定）の概要

### 1 改定趣旨

少子高齢化やデジタル化など社会・経済情勢が大きく変化する中で、本県の持続的な発展を実現するため、コロナの影響で道半ばとなっていた取組を着実に積み重ねて経済・人的交流の回復を図るとともに、引き続き、グローバルな視点から取り組むべき施策を総合的・計画的に推進する。

### 2 位置付け

県総合計画のグローバル関連施策に関する部門別計画として、令和5年度～令和8年度の計画期間で改定

### 3 推進体制

みやざきグローバルプラン推進本部（本部長：知事）を中心に、関係部局が連携し、海外拠点機能等を活用しながら、各施策を推進する。

### 4 施策体系

施策Ⅰ グローバル経済交流の強化      施策Ⅱ 多文化共生社会づくりの推進  
施策Ⅲ 国際交流の促進とグローバル社会で活躍する人づくり

## 4 その他報告事項（みやざきグローバルプランに基づく令和5年度の主な取組について）

### 令和5年度の主な取組

#### 施策Ⅰ グローバル経済交流の強化

##### 1 海外への展開促進

- 西都市に県内初のハラール食肉処理施設の整備（R6.2月）
- 海外のバイヤーやレストラン等をターゲットにした本県産本格焼酎のPR（中国、香港、アメリカ、EU）



【香港での焼酎試飲PRイベント】

##### 2 海外からの誘致推進

- 東アジアを重点地域とした誘客プロモーションの実施（韓国、台湾、香港等）
- ゴルフツーリズムのワンストップ窓口（海外旅行事業者専用）を創設（R5.11月）

##### 3 経済交流を担う人材の育成・確保

- ベトナム国立農業大学との連携合意に基づき、同学内に「宮崎クラス」を設置（R5.6月）  
知事の講義や県職員の宮崎授業を経て、1期生13名が県内で技能実習開始（R6.2月）
- 外国人留学生等高度外国人材の就職支援、企業の受入支援（就職相談対応258件、企業相談対応420件、内定数14件）

##### 4 交流基盤の維持・充実

- アシアナ航空による「宮崎－ソウル線」定期便の再開（R5.9月）
- 高校生が自ら台湾への修学旅行を企画する「修学旅行プロデュース大会」の実施  
優秀校による台湾訪問、学校交流（2校）

## 4 その他報告事項（みやざきグローバルプランに基づく令和5年度の主な取組について）

### 施策Ⅱ 多文化共生社会づくりの推進

#### 1 外国人住民への支援

- 「みやざき外国人サポートセンター」の運営（相談件数217件、199名）
- 日本語講座の実施（16コース 延べ1,349名参加）

#### 2 外国人と共生する地域社会づくり

- 多文化共生アドバイザー派遣による異文化理解・多文化共生に関する講座の実施（20回 延べ1,129名参加）
- 外国人住民支援や交流等の活動に対する補助（8団体）

### 施策Ⅲ 国際交流の促進とグローバル社会で活躍する人づくり

#### 1 国際交流の促進

- 高校生交流事業による本県と韓国・香港の高校生との相互交流（韓国：R5.8月・12月、香港：R5.8月）
- 宮崎県人会世界大会の開催（R5.10月）

#### 2 グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成

- 県国際交流員による国際理解講座の実施（32回）
- インドネシアからの海外技術研修員の受入（R5.11月～R6.3月）



【宮崎県人会世界大会】

#### 4 その他報告事項（みやざきグローバルプランに基づく令和5年度の主な取組について）

### 成果指標の実績

#### 施策Ⅰ 関連指標

指標	参考値	改定時 現況値	計画1年目 (令和5年度)	目標値
①輸出額（年）	1,824億円 〔R元〕	1,961億円 〔R3〕	1,796億円 〔R4〕	2,275億円 〔R8〕
②農林水産物・食品の輸出額（年）	117.4億円 〔R元〕	187.5億円 〔R3〕	200.6億円 〔R4〕	210億円 〔R8〕
③輸出に取り組む企業・団体数（年）	178社 〔R元〕	185社 〔R3〕	191社 〔R4〕	290社 〔R8〕
④外国人延べ宿泊者数（年）	33万人 〔R元〕	1万人 〔R3〕	11万6千人 〔R5〕	36万人 〔R8〕
⑤国外からのクルーズ船寄港回数 （年）	11回 〔R元〕	0回 〔R4〕	14回 〔R5〕	50回 〔R8〕

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

#### 4 その他報告事項（みやざきグローバルプランに基づく令和5年度の主な取組について）

### 成果指標の実績

#### 施策Ⅱ・Ⅲ関連指標

指標	参考値	改定時 現況値	計画1年目 (令和5年度)	目標値
⑥外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	88.9% 〔R元〕	92.2% 〔R3〕	95.9% 〔R5〕	100.0% 〔R8〕
⑦外国人や外国の文化・習慣などに対する 偏見や差別があると感じる県民の割合	19.1% 〔R元〕	10.3% 〔R4〕	10.6% 〔R5〕	0.0% 〔R8〕
⑧外国人や外国の団体との交流・国際協力 に関する行事・活動に参加したことのある 県民の割合	13.8% 〔R元〕	14.0% 〔R4〕	14.8% 〔R5〕	20.0% 〔R8〕
⑨県民のパスポート所有率	12.4% 〔R元〕	8.5% 〔R4〕	8.2% 〔R5〕	14.0% 〔R8〕

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載

## 4 その他報告事項

# 「みやざき館KONNE KITTE大阪店」のオープンについて

国際・経済交流課

## 1 店舗の概要

- (1) 名称  
「みやざき館KONNE KITTE大阪店」
- (2) 所在地  
大阪府大阪市北区梅田3-2-2  
JPタワー大阪内商業施設「KITTE大阪」2F
- (3) 店舗面積  
66.48㎡（20.11坪）
- (4) 取扱商品  
約300商品
- (5) 取扱品目  
精肉、加工品、農産物、飲料、酒類等
- (6) 営業時間  
午前11時から午後8時まで
- (7) 設置・運営主体  
(設置) 宮崎県  
(運営) 株式会社南海グリル  
※ 株式会社南海グリルは、宮崎牛の鉄板焼きステーキ等を提供する飲食事業のほか、堺市で県産品アンテナショップ「堺みやざき館KONNE」を民設で運営。
- (8) 設置期間  
1年間（令和6年7月31日から令和7年7月30日まで）

【JPタワー外観】



【KITTE大阪位置図】



## 4 その他報告事項（「みやざき館KONNE KITTE大阪店」のオープンについて）

### 2 オープン以降の様子

- (1) 7月31日のオープン初日は、約54万円（レジ通過：378人）の売上げ  
オープン以降、約34万円/日（レジ通過：平均300人）で推移し、1か月で約1,100万円売上
- (2) 鶏の炭火焼や辛麺、おつまみ・スナック菓子等が人気

#### 【オープン当日の様子】



### 3 今後の対応

- (1) 季節毎に、しいたけや完熟きんかんなど、旬の時期を捉えた県産品の販促フェアや市町村と連携したイベントを実施
- (2) 大阪・関西万博開催に向け、メディアプロモーション等を通じ県産品のさらなるPRを図っていく。